



全国市町村国際文化研修所
学長 池田 憲治

あけましておめでとうございます。皆さま方には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

市町村を担う人材の共同研修機関として平成5年に設立された全国市町村国際文化研修所 (JIAM) は、平成30年4月に25周年を迎え、昨年末時点で約9万5,000人の方々に当研修所で受講いただいています。各市町村をはじめ、関係の皆さまからいただいたご支援、ご協力の賜物であり、心よりお礼申し上げます。

JIAMが開講したのは、地域社会が国境を越えた人や経済の動きを意識し始め、国際交流を進めることで国際社会との接点を持つことを本格化させていた時期でした。その頃から地方自治体が、国際親善、経済交流、JETプログラムを活用したひとづくり、多文化共生によるまちづくりなど、徐々に施策の幅を広げ、深化させてきたことが、地域社会が世界とのつながりを増すことに寄与してきたと思います。

全国各地からJIAMに来られる方の多くが経由される京都のまちは、外国人観光客が寺社やグルメ、ショッピングのスポットで列をなし、まち全体が活気に満ちています。外国からの訪問客に対応する店員や道案内する市民が、身振り手振りや英単語を駆使しながら上手に対応している様子を見ると、外国人と共にあることが日常として受け止められていると感じます。

こうした光景は、政府や地域をあげてのインバウンド施策と、地域のグローバル化の取り組みの成果によるものですが、昨年多発した大災害の後に外国人が困難な状況にあったことが報じられたりするなど、新たな課題がその都度見えてきます。

JIAMでは、多文化共生の分野において地域で活躍する人材の養成に尽力してきました。今後、外国人観光客が更に増加することや、労働市場で外国人材の受け入れが進むことを展望すると、これまで積み重ねてきた研修の内容に、新たに生じる課題への対応を付加し、受講者一人ひとりの能力開発と地方自治体の組織力の強化に貢献してまいりたいと思います。

一方、昨秋参加したアジア地域の会議で、人口が減少する日本は市場としての魅力が低下している、また、行政のモデルとして日本を参考とすることが少なくなっているといった声を聞きました。国外からの人の流れに対応するとともに、地域から主体的に人や物や情報を発信し、双方向で国際社会と向き合うことを目指すことが大事であり、グローバル社会において地方自治体が直面する課題への政策形成と業務遂行の能力を有する職員の育成に努めたいと考えています。

本年も変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。